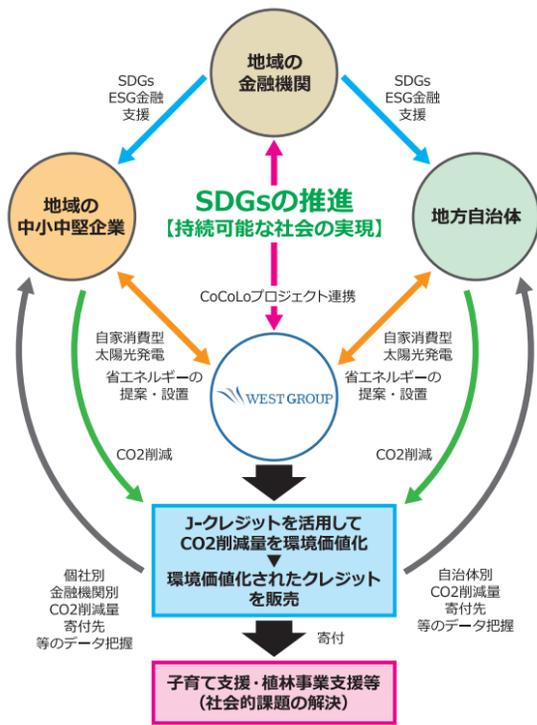
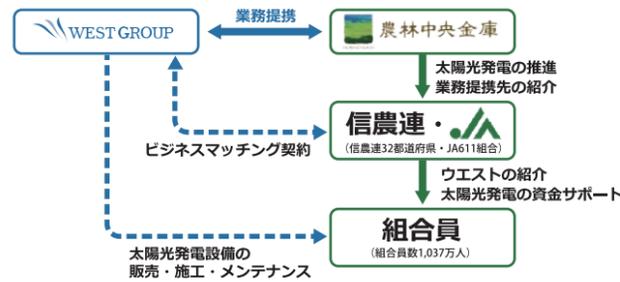


〔地域の金融機関、地方自治体との協働事業「ココロプロジェクト」を通じてSDGs達成に貢献〕



〔JAの組合員等向け太陽光発電の普及で地方創生に貢献〕



どの導入による経営改善や、ESG経営の推進ニーズを持つ企業の紹介を受けます。当社では、その企業が抱える課題に適したサービスを提供し、企業と地域の持続的な成長と脱炭素社会の実現を進めるお手伝いを行います」(齊藤氏)

農林中金とも提携し、農家の所得向上や荒廃農地の解消につながる営農型発電設備(ソーラーシェアリング)の拡大にも力を入れる。ちなみに、ソーラーシェアリングとは、農地に支柱を立て、農地の上部空間に太陽光発電設備を設置することで、農業と発電事業を同時に行うことだ。



株式会社ウエストホールディングス 執行役員
ウエストエネルギーソリューション 取締役 事業戦略本部 本部長
齊藤英俊氏

再生可能エネルギーの本格的な普及はこれから

2019年11月以降、再生可能エネルギー(再エネ)で発電した電気を一定価格で買い取る固定価格買取制度が順次満了する。そのため、再エネ事業の今後を心配する投資家もいるかもしれない。

「政府が再エネの主力電源化を目指す

ウエストホールディングス

太陽光発電事業を軸に 地域企業のSDGsを推進

再生可能エネルギーを軸としたトータルエネルギーソリューションを提供し、脱炭素社会の実現とSDGsの達成を目指すウエストホールディングス。企業グループの強みに迫る。

指しているにもかかわらず、日本国内では絶対量がまだまだ足りていません。つまり、再エネはこれから本格普及の時代を迎えるのです。再エネ事業、省エネ事業、新電力事業を中心とした総合エネルギーマネジメント企業、ウエストグループの持株会社であるウエストホールディングスの執行役員、齊藤英俊氏は、こう説明する。

背景には、2020年から温室効果ガス排出削減のための新たな国際的な枠組み「パリ協定」の運用が開始されることがある。

太陽光発電をはじめとする再エネは二酸化炭素を排出しないため、温暖化対策の有効な手段とされる。また、事業で使う電力の100%再エネ化を目指す国際的な企業連合「R

E100」に参加、もしくは参加を目指す企業を中心に、日本でもこれまで以上に再エネが注目を集めている。「当社では、来年度以降の買取制度終了後の対応として、当社が新規設置する発電所ですぐに売られるグリーン電力を買い取り、再エネ由来の電力需要の高い事業者へ販売する、グリーン電力の買取販売事業を開始する準備を進めています」(齊藤氏)

同社には、この先も太陽光発電設備の施工や電力小売り事業など、更なる売上の拡大につながる環境が揃っているのだ。買取制度終了後も事業者に向けて経済的なメリットのあるさまざまな提案をすることもできる。

「今後の事業成功の大きな要因は、再エネ設備の設置コストや発電コスト

「農業以外の安定収入を確保できないため、農業経営の安定化に加え、後継者の営農、若者の就農につながることも期待できます。ソーラーシェアリングは、日本の農業の持続的発展に大きく寄与できる事業であることはもちろん、5兆円以上の市場が見込まれることから、当社の重要な成長戦略に位置づけています」(齊藤氏)

地銀20行と協働で 地域企業のSDGsを推進

2019年7月には、地銀20行と協働で、中堅中小企業向けの新たなSDGs推進モデルとなる「CoCoLo(ココロ)プロジェクト」を開始。金融機関は、太陽光発電や省エネに関心のある企業を同社に紹介し、設備費用を融資するESG金融を行う。企業は太陽光発電設備で発電した電力を自家消費することで電力使用量を削減。ウエストグループは、企業からCO2削減効果を譲り受け、国が認証するJ-クレジット制度を利用して換金し、子育て支援や植林事業に寄附をする。

この他にも、15年前からカンボジ

トをいかに引き下げられるかにあります。国内トップクラスの施工実績がある当社では、競合他社に比べてコストダウンがかなり進んでいます」(齊藤氏)

ちなみに、ウエストグループは、太陽光発電設備の施工件数で日本一を誇る。太陽光発電導入の企画、施工からメンテナンス、利用後のリサイクルまでワンストップで対応できる強みもある。海外ではタイの日系企業を中心に、太陽光発電や省エネ機器の提供を通じて電力不足の問題に取り組んでいる。

中堅中小企業の ESG 経営推進を支援

競合他社にはない強力な販売ネットワークを持つことも大きな強みだ。ウエストグループでは、全国75行の地域金融機関とビジネスマッチング事業で提携。太陽光発電や省エネ、新電力サービスなどを活用したトータルエネルギーソリューションの提供を通じて中堅中小企業の経営改善を支援する。

「提携金融機関から取引先の中堅中小企業で、太陽光発電や省エネなアでチャンバック小学校の再建と支援を行うほか、創業の地である広島県横川市で子供食堂を開設するなど、国内外でSDGs推進につながる取組を行う。もちろん、本業も好調だ。これからもESG経営や、本業を通じて社会課題を解決するSDGsの推進に注力してまいります」と齊藤氏は胸を張る。



カンボジアの小学校に校舎と太陽光発電を寄贈



株式会社ウエストホールディングス

広島本社: 広島県広島市西区楠木町1-15-24
東京本社: 東京都新宿区西新宿3-20-2
東京オペラシティ32階
TEL. 03-5358-5757

<https://www.west-gr.co.jp/>